

財政危機における社会インフラ整備と 自治体・地域・市民の役割

ERES公開フォーラム2010

2010年10月19日

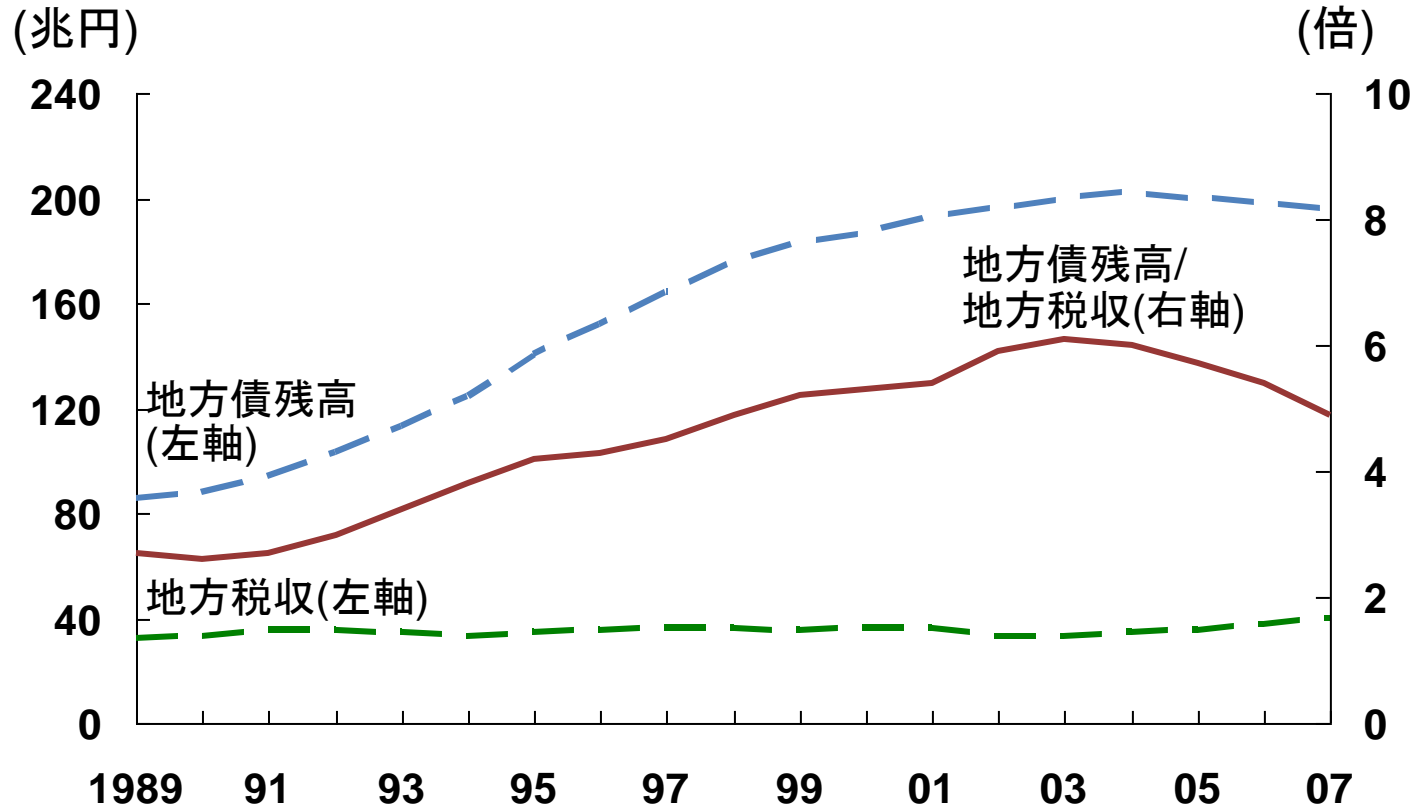
自治体経営の視点から(上山信一)

1. 自治体改革は国より先行
 - (1) 改革派首長
 - (2) 財政危機
 - (3) ニューパブリックマネジメント

2. これからの課題は
 - (1) 社会福祉(人手とインフラ)
 - (2) P/L改革からB/S改革へ
 - (3) 経営の自律(立)

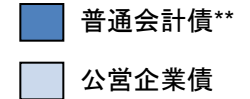
3. 「ストックの組み換え」と「財務」が必要
 - (1) 「ライフ インフラ」
 - (2) 調達改革
 - (3) 水道、交通の別法人化

公債残高/税収

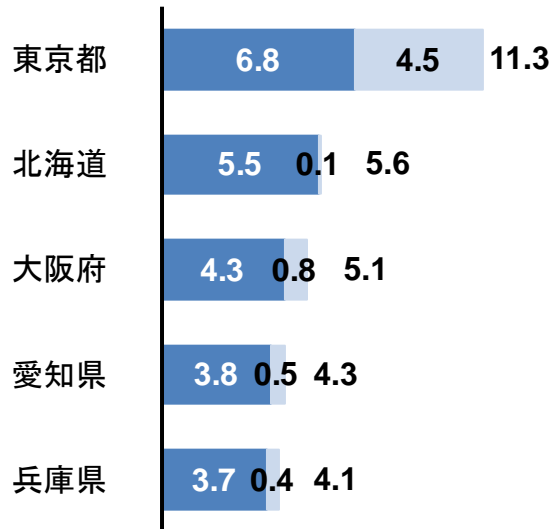


公営企業債の比重

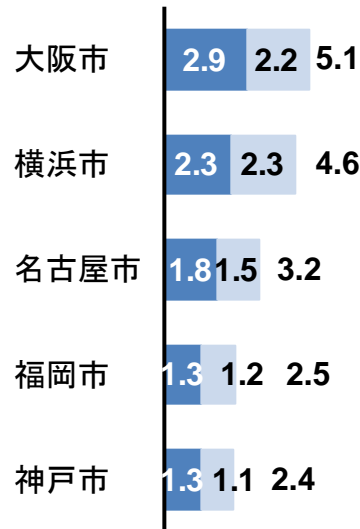
(兆円; 発行残高; 2006年度末)



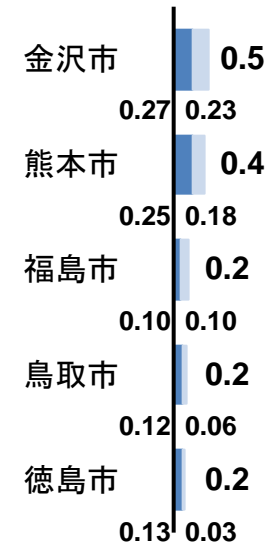
都道府県(上位5位の例)



政令指定都市(上位5位の例)



市町村(例)*

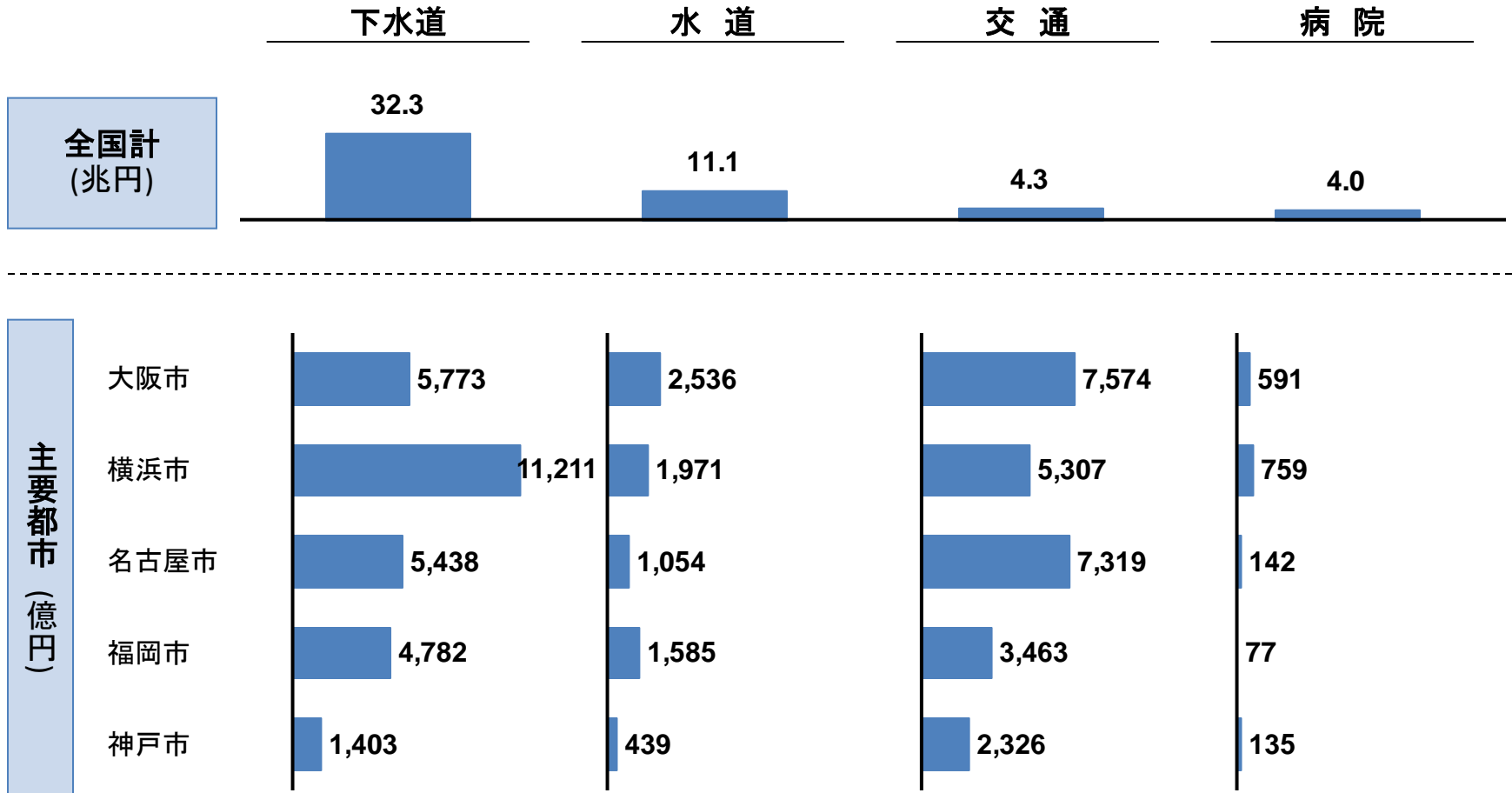


* ランダムに抽出

** 一般会計債に臨時財政対策債・退職手当債等を合計したものが普通会計債

資料: 財団法人地方債協会「平成20年度版地方債統計年報」、各市ホームページ

全国の地方公営企業債残高(2007年度)

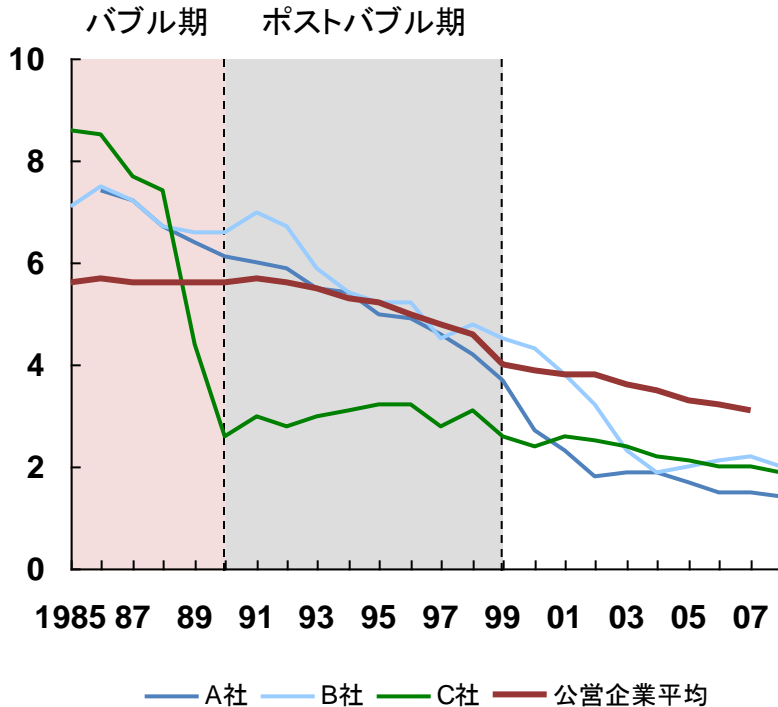


注) 公営企業債残高は下水道・水道・交通・病院事業合計で約52兆円、その他(電気・ガスなど)事業が約7兆円を占める
 資料: 平成19年度地方公営企業年鑑

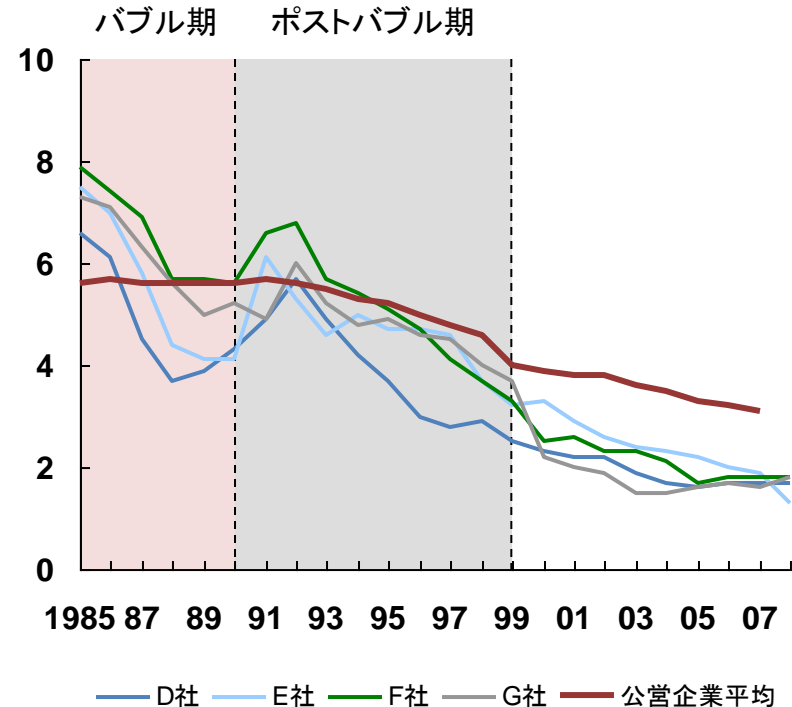
資金調達コストの差

(%)

民間の公益企業との比較



民間不動産企業との比較



注1) 資金調達コストは支払利息/年度末有利子負債残高により算出。

注2) 公営企業については「企業債」「再建債」「一時借入金」を有利子負債に包含。全公営事業の法適用企業を対象

資料: 各社公表資料、公営企業年鑑(総務省)

地方公営企業(都市事業サービス)の金利差額試算 (2007年度)

	下水道	水道	交通	病院	合計
公営企業債 残高 (兆円)	32.3	11.1	4.3	4.0	52兆円
平均金利*	3.2%	3.6%	3.1%	2.8%	3.2%
民間企業 平均金利	1.76%**	1.76%**	1.83%***	1.76%**	1.80%
年間支払 利息差額	4,500億円	2,050億円	530億円	410億円	約7,500億円

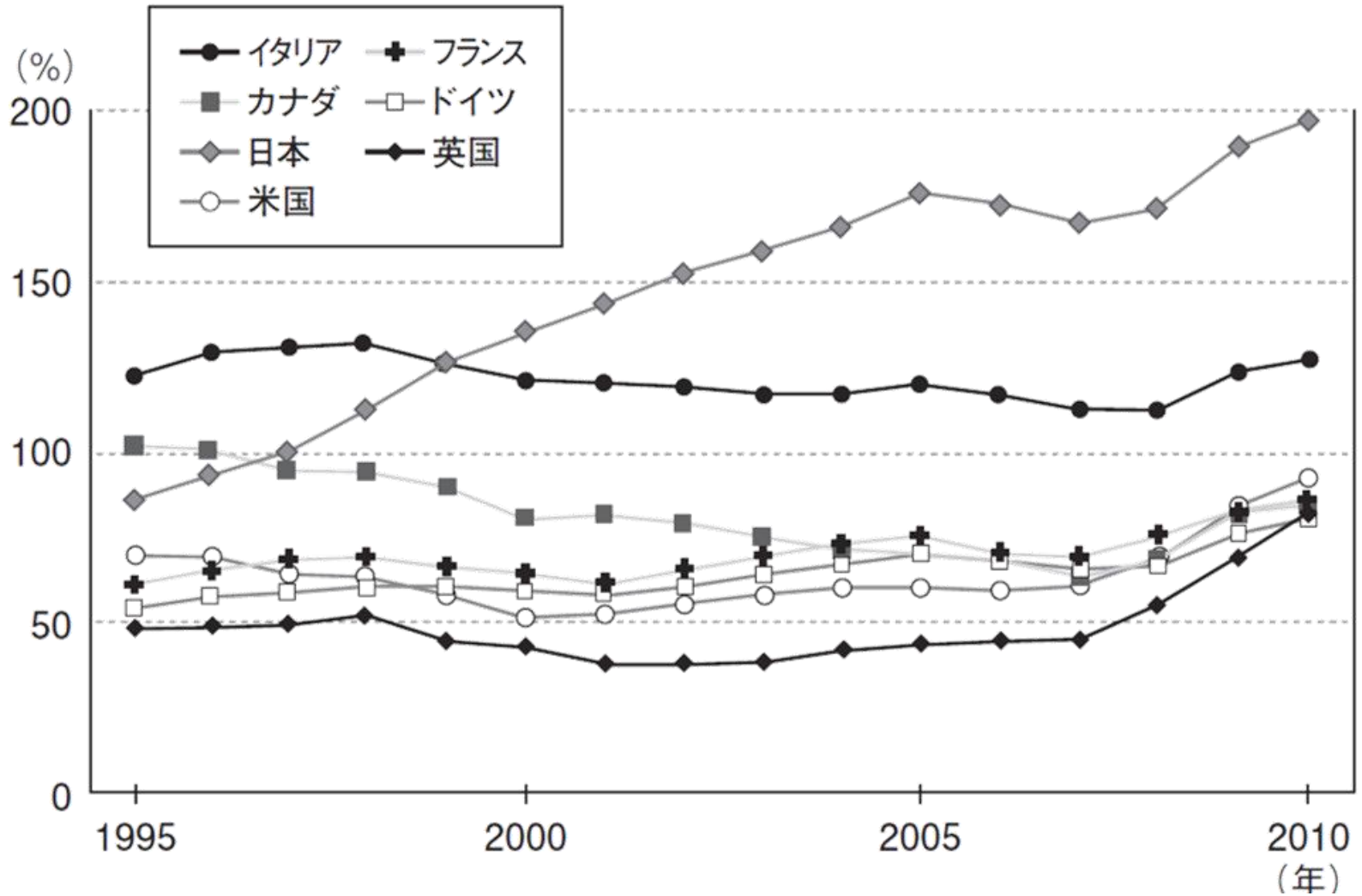
* 法適用企業の支払利息/有利子負債を採用

** NTT, 東京電力、東京ガスの単純平均

*** 東急、阪急の単純平均

資料: 平成19年度地方公営企業年鑑

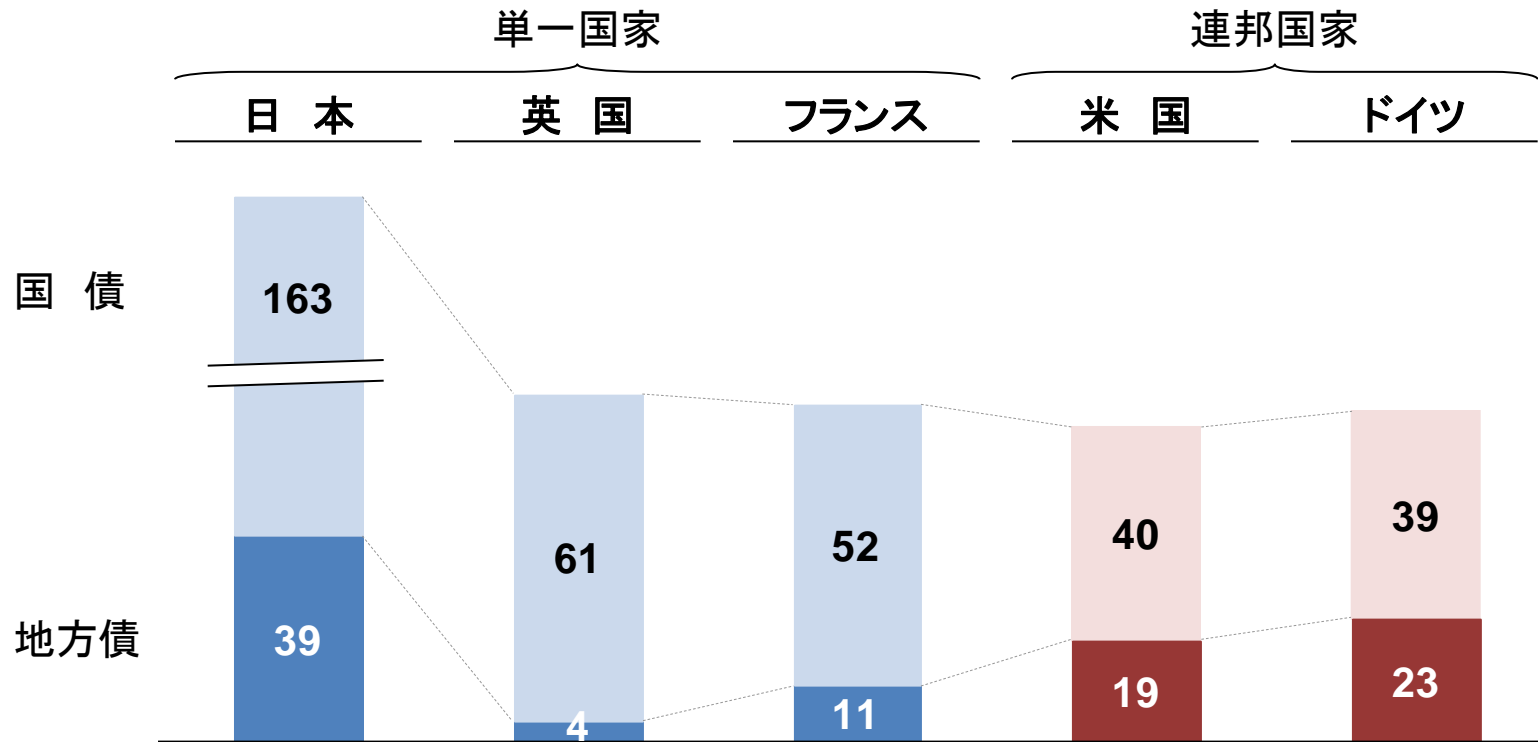
公的債務残高のGDP比



対GDP比で見ると、日本は群を抜いて国債、地方債ともに残高が大きい

公債残高の対GDP比

(%; 2008*)

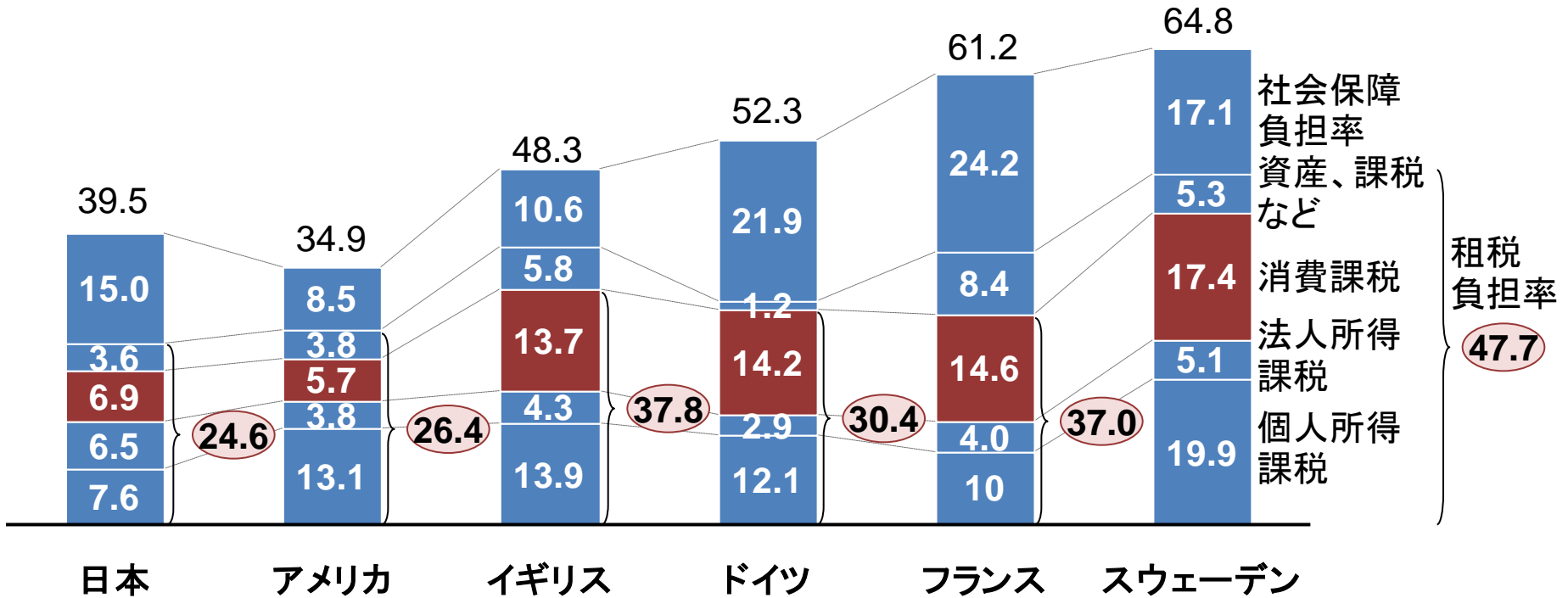


* フランスは2003、ドイツは2004

資料: UN; National Accounts Main Aggregates Database, OECD "Stat Extracts"- Central Government Debt, "Flow of Funds Accounts of the United States; FEDERAL RESERVE statistical release 2009, Local Government Finance Statistics England No19 2008, 財団法人地方債協会「金融講座 2006.3」「金融講座2007.3」

主要国の国民負担率と内訳

(%)



(注) 日本は2007年度、そのほかは2007年のデータ。租税負担率は、国税および地方税の合計。また、所得課税には資産性所得に対する課税を含む
 出所: 財務省「わが国税制・財政の現状全般に関する資料」(平成22年4月現在)

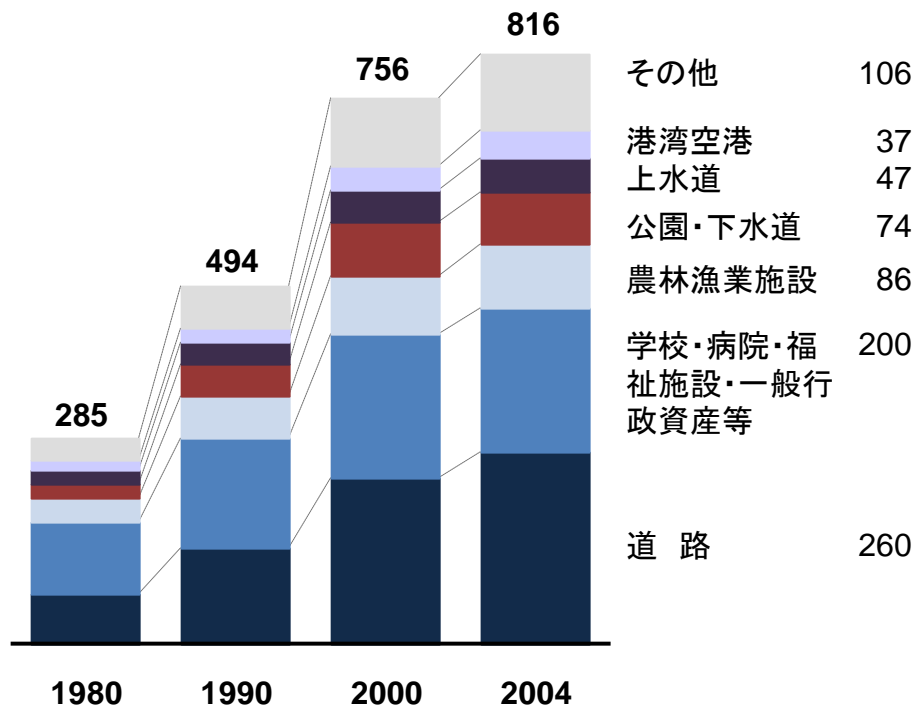
社会インフラの現在合計残高は約800兆円。この30年間の投資額も毎年20～30兆円の水準にある

日本全体の社会ストックの推移(1980～2004)

社会資本ストックの推移

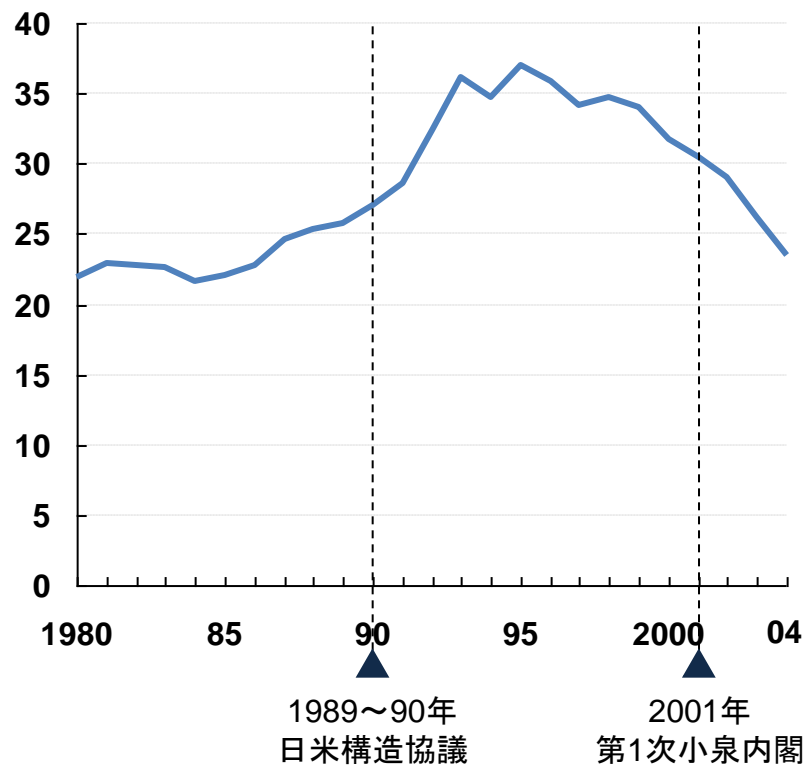
(兆円)

2004年内訳



社会資本ストックへの投資額

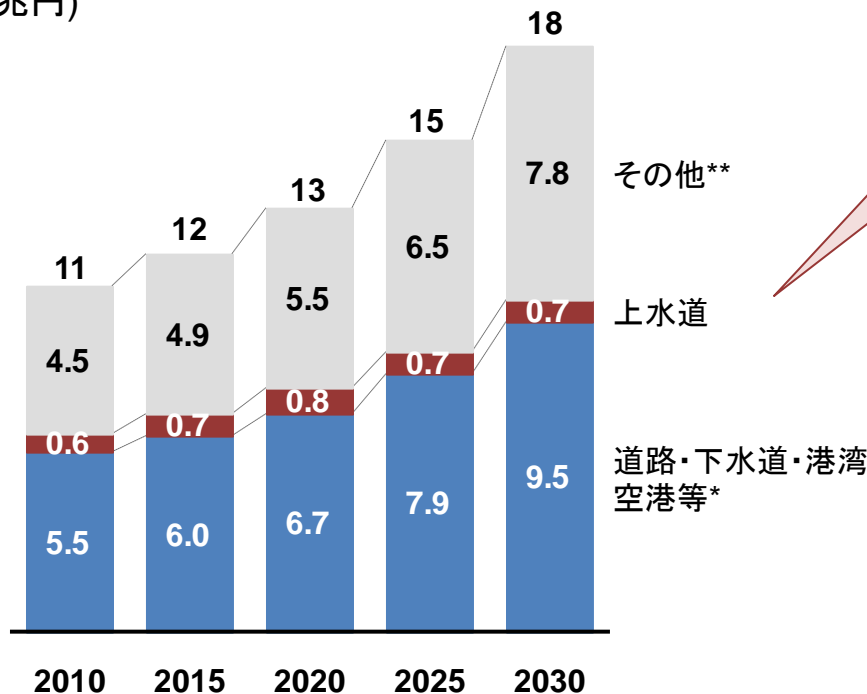
(兆円; 年間)



今後は維持管理・更新だけでも年間10～20兆円の資金が必要と見込まれる。なかでも上下水道は、現時点で耐用年数を経過している分だけで約4～5兆円あり、今後20年間で合計20～30兆円が必要

社会資本ストックの更改需要

維持管理・更新費推計(新設除く)
(兆円)



上水道の更新需要

- 耐用年数(40年)を経過する管路は全国で約7万km ... 約2兆円以上
- 今後20年で耐用年数を超える管路は約29万km ... 約7兆円

下水道の更新需要

- すでに耐用年数(50年)を経過した管路は全国で約7,000km ... 2～3兆円
- 今後20年で耐用年数を越える管路は約7万km ... 約10～20兆円

👉 これに加えて新規建設需要も見込まれる ... 例えば下水道の新規建設需要は下水道普及率目標(2012年度までに78%)達成に向けて年間約3兆円が必要とされている

* 国土交通省所管の社会資本(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)

** 国土交通省所管の社会資本のストック額に対する維持管理更新費の比率を農林漁業施設・学校病院・一般行政資産等・その他のストック額にも当てはめて推計

資料: 財団法人電力中央研究所「社会資本ストックデータ」、国土交通省「平成17年度国土交通白書」、厚生労働省「水道ビジョン」、NTTデータ経営研究所